

令和5年度事業計画書

令和5年度収支予算書

公益財団法人豊田都市交通研究所



目 次



令和5年度事業計画書 1

令和5年度収支予算書 5

令和5年度 事業計画書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

《事業概要》

近年におけるSDGs、DX、コロナ禍など社会情勢の大変革に対応した活発な研究を推進するために令和4年度に策定した第3次中期ビジョンを、5か年計画として令和5年度からスタートさせます。この新たな中期ビジョンでは、豊田市、トヨタ自動車株式会社などの出捐者を始めとする官民との緊密な関係を保ちながら、当研究所の能力を最大限に引き出し、社会からの要請に応えるべく、研究成果を地方都市の課題解決やまちづくりに繋げていくことを掲げています。

第3次中期ビジョンで対象とする研究領域は、「地域を支える交通」や「誰一人亡くならない交通」などの10の方針の実現に向け、「まちと暮らしを支える交通」と「交通の安全・安心」の2つの柱により構成されており、研究成果を交通政策へ反映させることでサステナブルなモビリティ社会の実現を目指します。また、ビジョンを実現するために出捐者や研究企画委員による第三者評価を取り入れ、社会ニーズに合った質の高い研究成果を求めてまいります。

公益目的事業としては、地域公共交通政策の支援に向けた「地域特性からみた地域内生活交通運営のあり方」に関する研究や、道路交通法改正による「条件付き免許証」という新たな選択肢に対応する「高齢者の運転に関する態度・意識と免許更新時データの分析」に関する研究、そして令和5年から豊田市が運営主体となるラリージャパンが掲げる交通安全の推進に繋げる提言を目指した「豊田市でのラリージャパン開催による交通安全教育の推進」に関する研究など9件の自主研究と、令和4年度の市長報告会における政策提言の事業化に向けた「交通需要マネジメント関連施策」など6件の受託研究を進めてまいります。

法人運営としては、不安定な世界経済情勢がもたらす投資に不利な金融市場環境が継続し、基本財産運用益を収益の基本とする当研究所の財政運営は厳しい状況が続くものと予測されます。こうした中、第3次中期ビジョン期間における財務方針としては、交通まちづくり支援資金の取崩しを継続して活発な研究を促しつつ、政策提言や研究成果を事業化に結び付ける研究に関連した受託事業を増加させて徐々に収益を増やすことで、将来的に交通まちづくり支援資金の取崩し規模を抑制し、基本財産を維持することで持続的な財務運営を確立していくこととしています。期待される成果を生み出す研究の手を緩めることなく厳しい社会情勢を乗り越えるため、効果的な債券運用、競争的研究資金の獲得、受託事業の確保、そして一層の経費節減に努めてまいります。

《公益目的事業》

1 調査・研究（自主事業9件・受託事業6件＝計15件）

※受託事業は、現段階で想定される事業の件数のみ掲載します。

（1）まちと暮らしを支える交通（自主事業5件・受託事業2件）

超高齢社会の到来により、人々の社会生活の基礎を担う移動手段の確保という課題の重要度は高まっています。政策の視点は多岐にわたりますが、本年度は「公共交通サービスの確保・維持」及び「快適で安全な運転行動」に着目します。加えて、中心市街地のみならず郊外や山村地域も含めた拠点の活性化が、豊田市始め地方都市にとって重要な課題となっていることを踏まえ、以下の研究テーマに取り組みます。

ア 地域特性からみた地域内生活交通運営のあり方

行政が地域公共交通計画を策定し、生活交通を確保・維持する社会構造が熟成する中、より細やかな交通サービスの実装ニーズが高まっています。しかし、そのようなサービスを行政負担のみで実施することには限界があり、地域住民等による共助運営が模索されています。そこで、豊田市における地域自治の基礎単位である自治区に着目し、移動実態の傾向や地域特性、地域公共交通に対する意識を把握し、豊田市の地域公共交通政策推進を支援する知見と課題を整理します。

イ 深層学習を用いた短期交通渋滞予測モデル構築の試み

近年、世界的に深層学習による渋滞予測の需要が増し、日本でも高速道路での実証実験が行われています。精確な交通予測情報を提供することは、道路利用者が渋滞を避けることや道路管理者が動的な対策を実施することなどに対して、極めて重要な意味を持ちます。そこで一般道路を対象に、計算時間の短縮や予測精度の向上を目的とし、曜日変動などを考慮した短期交通渋滞予測深層学習モデルの構築と検証を行います。

ウ 高齢者の運転に関する態度・意識と免許更新時データの分析

令和4年の道路交通法改正において「条件付き免許証」という新たな選択肢が追加され、運転継続と返納についての継続的な議論が必要と考えます。本研究では、平成28年度に当研究所が実施した「高齢者モビリティの選択要因と支援方策に関する研究」において収集した約300名の高齢者の高齢者講習や運転に関するアンケート調査データを応用し、高齢ドライバーの運転のあり方について考察します。また、新制度の利用に年齢制限はないため、この高齢者の知見は若齢者の運転の参考にもなると考えています。

エ WRC（ラリージャパン）来訪者の特性及び周遊行動に関する分析

WRCによる地域振興を目指す上で、来訪者に対して、レース観戦にとどまらず周辺地域への観光を促していくことが重要と考えます。その施策検討の足がかりとして、豊田市を拠点とした初の大会である令和4年度大会における来訪者の特性と周遊行動の実態を解明します。その上で、観光促進のための施策検討に資する知見や課題を取りまとめるとともに、得られた知見を基に豊田市の関連部署と連携しながら、具体的な施策について検討します。

オ 豊田市中心市街地への来街者の滞在・回遊行動に関する研究

豊田市中心市街地における賑わい創出・回遊促進につながる施策検討に資する知見を取りまとめるため、Wi-Fiパケットセンサと携帯電話位置情報のデータを複合的に活用し、平常時とイベント開催時の来街者の回遊行動分析を行います。また、令和4年度までの研究成果を踏まえ、本年度は、新たにBluetoothパケットデータを活用した滞在時間の把握手法の開発に取り組みます。

(2) 交通の安全・安心（自主事業4件・受託事業4件）

令和3年12月に策定された第11次豊田市交通安全計画では、人命尊重や社会的・経済的損失を勘案した「交通事故ゼロの豊田市を目指して」を基本目標に掲げるなど、交通の安全・安心に係るニーズは一層高まっています。特に被害が甚大になりやすいと想定される高齢ドライバーや生活道路での安全性向上に向けた研究をこれまで以上に蓄積するとともに、これまでにない新たな視点での交通安全教育やこれまでに整理したコロナ禍における豊田市の死亡事故の特徴も踏まえ、以下の研究に取り組みます。

ア 生活道路における速度&質量マネジメントに関する基礎研究

交通事故の被害程度は衝突時の運動エネルギーに依存し、速度と質量の関数($K = 1 / 2 m v^2$)で表されます。生活道路は、歩行者など衝突被害が大きくなりやすい多様な主体が共存することから、死亡重傷事故をなくすために、移動体の速度に加え、質量をいかに制御するかが重要です。そこで、近年推進される生活道路での速度抑制策であるゾーン30プラスの施策展開に向けた知見を積み上げるとともに、死亡重傷事故ゼロの観点からみた生活道路における軽量小型車両普及の効果や社会受容性を把握します。

イ 豊田市でのラリージャパン開催による交通安全教育の推進に関する研究

令和5年も豊田市を舞台として「ラリージャパン2023」が開催されます。今回は豊田市主催となり、公益性の観点からも貢献するスポーツイベントとしていくことが期待されており、なかでも交通安全の推進

と絡めた取組の議論がなされています。そこで、豊田市でのラリー開催をきっかけとして取り組む対策により市民の交通安全意識を向上させることができるか評価することを目的とし、豊田市の関連部署と連携しながら、啓発イベントや効果的なコンテンツを検討・展開します。また、アンケート調査等によって、市民の交通安全意識の変化を明らかにします。

ウ 高齢ドライバーのための運転モニタリングデータ活用の提案

高齢ドライバーが関わる交通事故低減のため、自身の運転能力を把握することの重要性が指摘されています。自家用車のドライブレコーダはその貴重な情報源ですが、当該目的でデータを利用しているドライバーは多くありません。そこで、収集したドライブレコーダデータを活用し、自身の運転能力を把握する簡易評価の在り方について考察します。また、運転能力のモニタリングを目的としたドライブレコーダデータ活用を推進していくための方法論について研究します。

エ ライダー視点のバイク事故防止

コロナ禍以降、3密を回避できる手頃なレジャーとして、50歳以上のリターン層を中心としたバイク利用者が急激に増加しています。一方、市内中山間地域では、カーブ区間を中心に重大事故の発生が報告されています。バイクは四輪の自動車と全く異なる操舵スキルが求められるため、重大事故の低減には従来のカーブ区間での対策とは異なる視点が必要だと考えます。そこで、ライダーの視点で過去の重大事故現場を評価するとともに、当該評価結果を踏まえたライダーの心に響く対策の開発を目指します。

2 報告会・セミナー

- (1) 研究成果報告会・講演会（7月4日開催）
- (2) 豊田まちと交通勉強会（年10回開催）
- (3) 市長報告会（8月頃開催）

3 資料発行

- (1) 機関紙「まちと交通」（年4回発行）
- (2) 年報（6月発行）
- (3) その他資料

4 その他

研究企画委員会（年5回開催）

《法人運営》

法令、定款等に基づき、評議員会、理事会及び監事会を運営

収支予算書(正味財産増減予算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人 豊田都市交通研究所

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	59,017,000	57,886,000	1,131,000
基本財産受取利息	59,017,000	57,886,000	1,131,000
特定資産運用益	2,403,000	2,236,000	167,000
特定資産受取利息	2,403,000	2,236,000	167,000
事業収益	14,628,000	41,230,000	△ 26,602,000
受託事業収益	14,628,000	41,230,000	△ 26,602,000
受取補助金等	4,590,000	4,539,000	51,000
受取豊田市補助金	4,590,000	4,539,000	51,000
受取民間助成金	0	0	0
雑収益	449,000	824,000	△ 375,000
科研費間接費	420,000	780,000	△ 360,000
雑収益	29,000	44,000	△ 15,000
経常収益計	81,087,000	106,715,000	△ 25,628,000
(2) 経常費用			
事業費	131,614,000	142,699,000	△ 11,085,000
役員報酬	3,150,000	3,840,000	△ 690,000
給料手当	71,723,000	69,609,000	2,114,000
賞与引当金繰入額	5,984,000	6,101,000	△ 117,000
退職給付費用	3,055,000	2,329,000	726,000
福利厚生費	13,228,000	12,547,000	681,000
会議費	80,000	58,000	22,000
旅費交通費	8,601,000	8,700,000	△ 99,000
通信運搬費	1,564,000	8,595,000	△ 7,031,000
減価償却費	1,000	1,000	0
消耗什器備品費	940,000	730,000	210,000
消耗品費	1,095,000	1,864,000	△ 769,000
修繕費	9,000	180,000	△ 171,000
印刷製本費	1,570,000	1,517,000	53,000
燃料費	40,000	30,000	10,000
光熱水料費	699,000	667,000	32,000
賃借料	5,753,000	3,343,000	2,410,000
保険料	105,000	166,000	△ 61,000
諸謝金	847,000	518,000	329,000
租税公課	725,000	2,010,000	△ 1,285,000
支払負担金	7,531,000	6,954,000	577,000
支払助成金	270,000	270,000	0
委託費	3,552,000	11,616,000	△ 8,064,000
支払手数料	1,092,000	1,054,000	38,000
管理費	3,109,000	3,092,000	17,000
役員報酬	570,000	570,000	0
旅費交通費	183,000	272,000	△ 89,000
通信運搬費	118,000	118,000	0
消耗什器備品費	360,000	270,000	90,000
消耗品費	300,000	300,000	0
印刷製本費	0	0	0
賃借料	537,000	537,000	0
保険料	268,000	268,000	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	87,000	87,000	0
委託費	221,000	221,000	0
支払手数料	465,000	449,000	16,000
経常費用計	134,723,000	145,791,000	△ 11,068,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 53,636,000	△ 39,076,000	△ 14,560,000
損益評価等計	1,000	1,000	0
当期経常増減額	△ 53,635,000	△ 39,075,000	△ 14,560,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	13,000,000	0	13,000,000
当期経常外増減額	△ 13,000,000	0	△ 13,000,000
当期一般正味財産増減額	△ 66,635,000	△ 39,075,000	△ 27,560,000
一般正味財産期首残高	352,329,802	361,705,877	△ 9,376,075
一般正味財産期末残高	285,694,802	322,630,877	△ 36,936,075
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000,000	3,000,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000,000	3,000,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,285,694,802	3,322,630,877	△ 36,936,075

資金調達及び設備投資の見込み

- 1 資金調達の見込みについて
予定ありません。
- 2 設備投資の見込みについて
事務所移転に伴う什器備品一式3,500千円の購入を予定しています。
- 3 その他（特定資産等の収支見込み）
元城庁舎西棟からの事務所移転費用準備資金の取崩し13,000千円を予定しています。

収支予算書内訳表(正味財産増減予算書内訳表)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人 豊田都市交通研究所

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	29,509,000	29,508,000	59,017,000
基本財産受取利息	29,509,000	29,508,000	59,017,000
特定資産運用益	2,403,000	0	2,403,000
特定資産受取利息	2,403,000	0	2,403,000
事業収益	14,628,000	0	14,628,000
受託事業収益	14,628,000	0	14,628,000
受取補助金等	4,590,000	0	4,590,000
受取豊田市補助金	4,590,000	0	4,590,000
受取民間助成金	0	0	0
雑収益	449,000	0	449,000
科研費間接費	420,000	0	420,000
雑収益	29,000	0	29,000
経常収益計	51,579,000	29,508,000	81,087,000
(2) 経常費用			
事業費	131,614,000	0	131,614,000
役員報酬	3,150,000	0	3,150,000
給料手当	71,723,000	0	71,723,000
賞与引当金繰入額	5,984,000	0	5,984,000
退職給付費用	3,055,000	0	3,055,000
福利厚生費	13,228,000	0	13,228,000
会議費	80,000	0	80,000
旅費交通費	8,601,000	0	8,601,000
通信運搬費	1,564,000	0	1,564,000
減価償却費	1,000	0	1,000
消耗什器備品費	940,000	0	940,000
消耗品費	1,095,000	0	1,095,000
修繕費	9,000	0	9,000
印刷製本費	1,570,000	0	1,570,000
燃料費	40,000	0	40,000
光熱水料費	699,000	0	699,000
賃借料	5,753,000	0	5,753,000
保険料	105,000	0	105,000
諸謝金	847,000	0	847,000
租税公課	725,000	0	725,000
支払負担金	7,531,000	0	7,531,000
支払助成金	270,000	0	270,000
委託費	3,552,000	0	3,552,000
支払手数料	1,092,000	0	1,092,000
管理費	0	3,109,000	3,109,000
役員報酬	0	570,000	570,000
旅費交通費	0	183,000	183,000
通信運搬費	0	118,000	118,000
消耗什器備品費	0	360,000	360,000
消耗品費	0	300,000	300,000
印刷製本費	0	0	0
賃借料	0	537,000	537,000
保険料	0	268,000	268,000
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	87,000	87,000
委託費	0	221,000	221,000
支払手数料	0	465,000	465,000
経常費用計	131,614,000	3,109,000	134,723,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 80,035,000	26,399,000	△ 53,636,000
損益評価等計	1,000	0	1,000
当期経常増減額	△ 80,034,000	26,399,000	△ 53,635,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	13,000,000	0	13,000,000
当期経常外増減額	△ 13,000,000	0	△ 13,000,000
当期一般正味財産増減額			△ 66,635,000
一般正味財産期首残高			352,329,802
一般正味財産期末残高			285,694,802
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			3,000,000,000
指定正味財産期末残高			3,000,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高			3,285,694,802